

橋本・日本経済論と私の研究

KIM, Yongdo / 金, 容度

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経営志林 / The Hosei journal of business

(巻 / Volume)

39

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

35

(終了ページ / End Page)

39

(発行年 / Year)

2002-07-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003497>

＜橋本・日本経済論と私の研究＞

金 容 度

韓国人である私に、日本経済、企業の歴史や現状について「なぜ」という疑問を自分に投げかけ、そこから思考・研究の世界に入ることが如何に大事なのか、また、如何に楽しいかを教えてくださった師匠がいらっしゃる。今年1月に帰らぬ旅に出た橋本寿朗先生¹である。

人間社会の歴史において、少数の偉人だけでなく、黙々と自分の仕事をやりこなす謙虚な庶民、そして、さまざまなハンディキャップを持った人々も大切であるし、これからもそれは変わらないだろうという持論をもった先生の人柄は、ご自分の書かれた本の中にも滲んでいる。その例を少し引用しておこう。

「経済の歴史を作ってきたのはごく一部の偉人だけではない。多くの無名、匿名の人々のうむことない創意工夫、努力の集積が大切なのであるから、偉人のみに限って主体的な活動を描くことは適切ではない。多くの無名の人々の事跡が記録に残せるのが好ましい…（中略）…驚くべきスピードで進んだ経済発展についていけない人々もいた。人はすべて健康で元気であるわけではない。必ずしも人に老いは訪れるし、健康を損なった人がいる。心や体に癒せぬ傷を負った人もいる。私たちもまたどこかに傷を負っている。こうした人々を大切な部分として含めて経済社会は成り立っている…（中略）…多くの無名、匿名の人々のうむことない努力の集積が大切であるという視点にとどまらず、ハンディキャップを持った人々を社会はいかに処遇してきたかをとう視点も必要である」²。

なお、最近の研究で、先生は、1990年代以降の日本の長期不況の原因として利潤圧縮のメカニズ

ムを検出し、そこから抜け出す一つの対応策として一律的な賃下げを提案しているが、その際、必ず雇用の保証を前提にしなければならないことを強調しておられる³ことも、先生の人柄を現している。飲み会などで、先生ご自分はナショナリストであると常に主張していたが、コスモポリタニストを自称する他の誰よりも、苦勞している外国人に暖かかったと思う。人に対するオープンな姿勢をもっていただけに、日本より経済発展が遅れている国々からきた人達の立場を理解し、かつ、能力こそ足りないが、努力する人に対して、強力で、暖かい協力者であったのである。

他方、現状と歴史、理論と実証の領域を自由自在に飛び回りながら、常に新しい研究課題にチャレンジしてきた先生の学問の軌跡は、人に対するオープンな姿勢が物事の理解に対する姿勢にもそのまま反映されたように思われる。橋本先生は、日本経済の成長を「創造的な適応」過程として捉えておられるが⁴、常に現実のさまざまな経済現象と格闘しながら、新しい問題領域に挑戦した先生の学問軌跡そのものが、正に「創造的な適応」の道であったといえる。橋本先生の学問的な業績については、東京大学の武田晴人先生の簡潔で、優れた整理⁵があるし、敢えてここでそうした整理を行う必要もなからう。もちろん、それを整理する能力が私にないことはいうまでもない。

ただ、私にとって、あまりにも大きな存在が、あまりにも急にいなくなった衝撃から立ち直るためには、絶えずに学問への愛を深めつつあった先生の姿を、とにかく夢中になって追うしかないと思っている。まだ完結されてない先生の研究のほんの一部でも、引き継いで、深めていきたいという身に余る希望をもっている。

そこで、まず挑戦したいと思っているのが、日本の企業システムと関連する分析課題である。橋

本先生は、「特殊、歪みとみられたこと、あるいは特殊に着目したため無視されたことの発掘・再評価を含めて検討し直すこと」が「戦後日本経済史の重要な研究テーマになるであろうし、さらに戦前にまで歴史的考察を遡及させて、再検討が進められるべきであろう」と述べ、「その場合のキイ・ポイントは日本企業の発展史」と主張する。そして、日本が「高い国民所得を実現した」原動力は、「国民経済の効率が良くなった」こと、「生産性が高まった」ことであるが、「それは日本で形成された企業システムの成果」であり、そういう意味で、「時代を画したのは日本型企业システム」であるとす⁶。日本の企業、ないし、日本企業システムが歴史分析上の極めて重要な対象になることが強調されているのである。以下、橋本先生の問題提起に基づいて、もう少し具体的に今後の研究課題の検出を探ってみよう。

1. 70年代、80年代の日本企業の分析の意義： 高度成長と長期不況の関連を問う

橋本先生は70年代から起った国際的な仕組の変化を重視し、戦後日本経済を論じる上で、1970年代以降を全く新しい時代として分析するべきという⁷。この際、国際的な仕組の変化は、一重に、「グローバリゼーション」であり、それをもたらした主な原動力は、お互いに関連する、交通・輸送技術、情報技術、金融技術等の革新に求められる⁸。実は、後述のように、70年代は石油危機に触発されて日本の産業構造が大きく変化しはじめた時期でもある⁹。それゆえ、経済、産業の主要な主体が企業である限り、70年代の日本の企業システムにおいても、少なくない変化が現れた可能性が高いことが推測できる。橋本先生が、「70年代にどうも分水嶺があ」って、「そういう観点から日本の企業システムなり日本の企業を捉え直す、あるいは日本の企業の歴史を捉え直す必要がある」と述べられることもそのためであろう¹⁰。それゆえ、さしあたり、70年代を日本経済、産業構造、企業システムの変化・移行の時期と位置づけることができる。

ところで、こうした70年代からの変化が…応終了する時点を確認することはやや難しい。まずは、

今も70年代からの国際的な仕組の変化が続いていることに難がある。しかも、85年からの円高を重視し、85年を終点とするか、バブルの開始する80年代末を終点とするか、それとも、バブルが崩壊し始めた90年代初頭を終点とするか、という意見の違いもありうる。ただし、バブルから90年代初めのバブル破綻までがきわめて大きな切れ目であって、多くの企業の行動なり仕組がこの時期に変わったという橋本先生の見方¹¹を受容すれば、日本の企業システムの変化と関連して、70年代と80年代を一つの時期とみることができる。

70年代と80年代が一つの時代として区切られるならば、その前後にそれぞれ高度成長期と長期不況の時期があることになる。すなわち、70年代と80年代を挟んで、日本経済、産業、企業の対照的なパフォーマンスの両時期が存在するのである¹²。それゆえ、この約20年間の日本経済、企業システムの位置づけに関しては二重性が現れる。というのも、この時期は、高度成長の質的なレベルアップの時期のようにも、長期不況への必然的な通過点、あるいは、日本の経済、企業システムの退潮の兆しが現れた時期のようにも見られるからである。

70年代と80年代の二重性について、もう少し詳しく触れておこう。日本の不況が今のように長引くと予想されなかった時には、2回の石油危機や急速な円高を軽々乗り切った日本経済、企業は、賞賛の対象であり、見習われるべきものであった。80年代から90年代初めに、日本企業の発展の到達点が評価されたのである¹³。反面、90年代半ば以降になると、状況は一変した。バブル破綻後、長期の低迷が続く日本経済を尻目に、アメリカ経済は長期的な好況を謳歌し、日本型はマイナスの意味を帯びた¹⁴。そこで、日本型のシステムの問題点がなぜどのようにビルトインされたかに関心が集まり、第2次世界大戦期にその根源があるという主張が有名になったことは周知のとおりである。それに対して、日本の企業システムの問題点がより直接的に胚胎されたのは、70年代から、あるいは80年代からという議論もある。例えば、宮島英昭氏は、日本の企業は80年代以降、効率性が低下し、日本型企业統治は成長促進から過剰投資誘発にその機能を転換させ、さらに、90年代の不況を

通じて、日本型企業統治の問題点がしだいに浮き彫りになったとする¹⁵。また、橋本先生は、「70年代から、日本は調整の時代が終り、その結果、「いろいろなところにシステム破綻が発生」し始めたとし、特に、日本企業システムの制度化の進展は同時に形骸化になりかねない点を指摘する¹⁶。このように、70年代と80年代の日本の経済、企業システムが二重性をもつだけに、その歴史的な位置づけのためには、当時の実態をより丹念に調べる必要性が強く提起されるのである。

2. ME 革命と日本企業システム

70年代と80年代の日本企業システムを分析する上で、まず、注目されるのが産業構造の変化との関連である。すなわち、石油危機による生産要素の相対価格体系の急変に触発され、エネルギー多消費産業及び労働集約産業が後退する代わりに、加工型重工業が急浮上する中で、産業のME (Microelectronics) 化が急速に進んだのである。いわば、工場の自動化 (FA 化)、事務の自動化 (OA 化) がその主たる内容であり、従って、FA, OA 機器の供給と関連する産業と、その機器の需要と関連する産業の両方が急速な成長を成し遂げたことに、日本の産業構造変化の重要な特徴が端的に示される。

この時期の日本企業のME化を取り扱い、かつ、ME化を賞賛する研究は多かった。橋本先生もME化の重要性に着目して、日本企業がME化に先行した理由を解明し、その成果の高さを評価しているが¹⁷、この際、橋本先生は、特に、ME技術の利用の側面を強調する。例えば、日本でのME技術の導入において、大手自動車メーカーへの導入の次ぎに、町工場のフロンティアを始めとする中小・零細企業への導入が活発になり、ロボット会社と商社は町工場を有能な研究所として利用して学んで、そこで得た実践的なノウハウが他の中小工場へのロボット導入に役立ったとする。また、「現場の知恵」の蓄積という日本企業の生産現場のあり方が汎用的、分権的、分散的な特性をもつME技術を上手く使う条件になり、ME技術革命で日本企業が先行する条件でもあったという。

ところで、90年代の長期不況の中で、ME化についての議論がほとんどなくなった点が注目されるべきである。つまり、ME化の歴史的な位置づけの作業が終らないまま、お預けの状態になっているのである。実際に、日本企業のME化については、これから解明しなければならない論点が少なくないように思われる。

第1に、ME化が進められる上での日本的生産システムの役割、別の言い方をすると、日本的生産システムがME化に及ぼした影響については、多い議論されてきたが、その逆の方向、つまり、ME化が、日本の生産システム、もう少し広く、日本企業システムに与えた影響については、綿密な研究は見当たらない。

第2に、ME化の推進の順調さ、その成果などが、誇張された可能性があるという点である。一般的に、日本的生産システムがME技術と整合的であったため、ME機器が利用されるに際して、日本的生産システムがいい方向に機能したといわれ、それは大凡は当たっていると思われる。しかしながら、すべての日本企業が工場自動化、あるいは事務自動化を推進したわけでもなければ、その自動化のスピード及び自動化の程度がすべての産業、企業に一様であったわけでもない。それは、ME化の貢献・成果が、産業、企業、製品、時期ごとに異なる可能性をも強く示唆する。と同時に、企業規模、属する産業などによっては、ME化を進める上での制約要因もかなり存在したことを示す。例えば、80年代のFA化において、産業用ロボットの機能・柔軟性の不足、ソフトウェアの蓄積の不足、FA機器の高い導入コスト等の制約があったといわれる。より具体的に、どのような条件下でどのような制約が存在し、それがどのように突破されたか、もしくは、突破できず、依然、制約として残っていたかなどが重要な実証課題になる。

第3に、第2とも関係するが、ME機器の導入に伴う制約あるいは問題点は生産の領域だけに限らない。例えば、70年代と80年代のFA化が間接員の削減にはそれほど大きな効果をもたらさなかったため、製造原価に占める比率が上昇していた間接コストの節減のために、設計・開発・製造・管理をトータル化するCIM (Computer Integrated

Manufacturing) が導入された¹⁸ことが好例である。そこで、企業システムのうち、生産システム以外の諸サブシステムも分析対象にしなければならないことが分かる。つまり、ME 機器、あるいは ME 技術の利用上のトラブル・問題点の克服の過程を解明するためには、生産システムだけでなく、設計や開発、これらと生産との関連を視野に入れねばなるまい。なお、FA 化、OA 化と関連する設備投資の決定・実行のプロセスを分析することも、企業における ME 化の制約、意味等を解明する上では、重要な手がかりになると思われる。とりわけ、設備投資に関連しては、ME 機器を利用する産業別、企業規模別にどのような違いがあったかも興味深い研究テーマである。

第4に、例えば、先行研究では、産業用ロボットが町工場のフロンティアに導入され、それで得た実践的なノウハウが他の中小工場へのロボット導入に役立ったとされるが、ME 機器の情報が流れる経路や情報の内容、各主体の役割などは、機器ごとにより違ったはずである。そして、ME 技術・機器の導入の際に該当機器の需要家と供給者の間に情報交換が必要であり、かつ、頻繁に行われたとすれば、ME 機器の供給側は、需要家からの利用情報を他の需要家に流すだけでなく、機器の開発や生産にも活用したはずである。従って、需要家との情報交換が、ME 機器供給側の開発、生産及びそれに必要な情報の蓄積とどう関係したかも検討課題になる。さらに、「ME 機器の需要家⇔ME 機器の供給者 (=半導体の需要家) ⇔半導体の供給者」という3者間の情報交換の流れの実態を企業システムの構成要因と関連付けながら、調べる必要もある。

最後に、70年代と80年代の日本企業システムと関連する以上の疑問を解くためには、どのような方法を使ってアプローチすればいいかという問題が出てくる。一般論のレベルでいうと、橋本先生のいう縦軸の視点と横軸の視点から実態の調査に取り組むべきであろう¹⁹。すなわち、縦軸の視点から、高度成長期の日本企業の行動が70年代と80年代の企業行動、企業システムにどのような影響を与え、また、それは現在の日本企業にはどのような影響を与えているかを究明するとともに、横軸の視点から、該当時代の解釈の文脈を知ることが

必要である。

そのためには、文章の形で残っている当時の記録を使うことも一つの方法であるが、分析課題が、文章の形で残りにくい、現場でのノウハウ、情報の流れなどと絡んでいるだけに、ヒアリングという手段に大きく依存せざるをえない面がある。幸い、70年代と80年代に第1線で働いたほとんどのキイ・パーソンはまだ生きている。従って、ヒアリングが有効な分析手法になろう。ただし、橋本先生が指摘したように、そういう人達も「現在から過去を評価して、自分の行動を正当化しがち」であるので、「そういう正当化を、いかに排除して時代の文脈を取り出すか」²⁰ が鍵になるであろう。

3. 終わりに

橋本先生の提起した論点・アイデアに大きく依存しながら、大雑把に今後進めていくべき自分の研究課題を述べてみた。いずれも、熟していない議論であり、粗末な疑問提示にすぎない。しかも、その疑問がどの位当たっているか、心もとない。上記の疑問がどの位の意味を持つかは、これからの自分の研究を進めるうちに、事後的に徐々に確認できるであろう。

人間社会の歴史において、大切なのは少数の偉人だけではないという橋本先生の持論を、私ごとき平凡なものを勇気づける言葉に勝手に解釈し直して、疑問の提起やその解決へのチャレンジを怠らないことが、少しでも先生への恩返しになることを期待しているのである。

- 1 自分の先生に「氏」、「さん」と呼ぶことに慣れていない私にとって、橋本先生を「氏」、「さん」づけすることは到底できない。この点について、予め読者のご諒解をいただきたい。
- 2 橋本寿朗・大杉由香『近代日本経済史』岩波書店、2000年、11、13頁。
- 3 橋本寿朗『デフレの進行をどう読むかー見落された利潤圧縮メカニズム』岩波書店、2002年。
- 4 橋本寿朗『戦後日本経済の成長構造ー企業システムと産業政策の分析』有斐閣、2001年。
- 5 武田晴人「橋本寿朗氏を悼む」『社会経済史学』

- Vol67 No5, 2002年1月;同「段階論を踏まえつつ独自の日本資本主義へ」(橋本寿朗編『日本経済本38』平凡社, 2001年)。
- 6 橋本寿朗, 「『経済発展段階論』と日本経済史—ME技術革命と世界経済史の大転換」『社会経済史学』第58巻第1号, 1992年5月, 88頁;同, 「戦後史をどうとらえるか」(会社史研究セミナー講演資料), 日本経営史研究所, 2002年2月, 25頁。
- 7 橋本, 前掲『近代日本経済史』, 19~20頁。
- 8 橋本, 前掲「戦後史をどうとらえるか」, 6, 16~23頁。
- 9 戦後速い成長を続けてきた日本経済が, その成長スピードの屈折点として迎えたのが石油危機であることは周知のとおりであるが, 逆説的に, 日本が世界の経済大国としての地位を確実にしたのも, 多くの日本製品が世界市場で高い競争力を見せ, 日本の経済, 産業, 企業の, いわば, 「日本的」なシステム・側面が脚光を浴びるようになったのも, 石油危機以降である。その意味で, 石油危機は, 日本の経済, 産業, 企業の変化の重要な「分水嶺」であったということができよう。
- 10 橋本, 前掲「戦後史をどうとらえるか」, 26頁。
- 11 橋本, 同上, 27頁。
- 12 もちろん, 一部の製造業に限っては, 標準品を組み合わせで大量に作るということを除くと, 90年代以降も依然として日本の生産性は非常に高く, 日本のシステムが優れているとみることもできる(橋本, 同上, 25頁)。
- 13 橋本, 前掲『戦後日本経済の成長構造』, 18頁。
- 14 橋本, 同上, 18~19頁。
- 15 日本経済新聞, 「やさしい経済学—経営入門: 会社を治める」2002年3月28日, 3月29日。
- 16 橋本, 前掲「戦後史をどうとらえるか」, 27頁; 同, 前掲『戦後日本経済の成長構造』, 37頁。ちなみに, 橋本先生は, 70年代と80年代に, 外部環境(資源・エネルギー価格, 消費者行動の特徴)が日本型企业システムに有利に作用した点を強調している(橋本, 前掲, 『戦後日本経済の成長構造』, 22, 24頁)が, これと, 同時期の「システム破綻の発生」との主張との関連がやや読み取りにくいと思われる。
- 17 橋本寿朗『日本経済論』ミネルヴァ書房, 1991年の第3章;同, 前掲, 「『経済発展段階論』と日本経済史」;同, 「大企業パラダイムは終焉するか—ME革命による<大転換>の時代」『世界』568号, 1992年5月;同, 「戦後の日本経済」岩波書店, 1995年のⅣの3;橋本寿朗編『20世紀資本主義Ⅰ—技術革新と生産システム—』東京大学出版会, 1995年の第3章。
- 18 徳永重良・杉本典之編『FAからCIMへ: 日立の事例研究』同文館出版, 1990年, 12~13頁。
- 19 橋本・大杉, 前掲, 『近代日本経済史』, 13~15頁。橋本先生の提起した歴史研究のもう一つの視点である(国際)比較の視点も当然欠かせないが, まずは, 横軸と縦軸の両視点から充実に検討を加える必要があると思っている。
- 20 橋本, 前掲「戦後史をどうとらえるか」, 33頁。